

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	870,817	固定負債	284,848
有形固定資産	870,817	地方債	284,848
事業用資産	727,750	長期未払金	-
土地	211,860	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	1,100,781	その他	-
建物減価償却累計額	-733,219	流動負債	140,375
工作物	227,845	1年内償還予定地方債	66,127
工作物減価償却累計額	-79,748	未払金	-
船舶	3,454	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-3,223	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	72,978
航空機	-	預り金	1,270
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	425,223
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	870,817
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	-396,761
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	985,648		
物品減価償却累計額	-842,581		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	-		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	28,462		
現金預金	28,462		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	899,279	純資産合計	474,056
		負債及び純資産合計	899,279

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	1,283,427
業務費用	1,171,079
人件費	931,104
職員給与費	857,878
賞与等引当金繰入額	72,978
退職手当引当金繰入額	-
その他	248
物件費等	200,671
物件費	86,803
維持補修費	14,159
減価償却費	97,731
その他	1,978
その他の業務費用	39,304
支払利息	1,035
徴収不能引当金繰入額	-
その他	38,269
移転費用	112,348
補助金等	111,331
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	1,017
経常収益	4,436
使用料及び手数料	1,554
その他	2,882
純経常行政コスト	1,278,992
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	1,278,992

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	514,825	925,207	-410,382
純行政コスト(△)	-1,278,992		-1,278,992
財源	1,238,222		1,238,222
税収等	1,235,243		1,235,243
国県等補助金	2,979		2,979
本年度差額	-40,770		-40,770
固定資産等の変動(内部変動)		-54,390	54,390
有形固定資産等の増加		43,340	-43,340
有形固定資産等の減少		-97,731	97,731
貸付金・基金等の増加		-	-
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	-40,770	-54,390	13,621
本年度末純資産残高	474,056	870,817	-396,761

資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,180,761
業務費用支出	1,068,413
人件費支出	926,168
物件費等支出	103,210
支払利息支出	1,035
その他の支出	38,000
移転費用支出	112,348
補助金等支出	111,331
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	1,017
業務収入	1,242,658
税収等収入	1,235,243
国県等補助金収入	2,979
使用料及び手数料収入	1,554
その他の収入	2,882
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	61,897
【投資活動収支】	
投資活動支出	43,340
公共施設等整備費支出	43,340
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-43,340
【財務活動収支】	
財務活動支出	67,871
地方債償還支出	67,871
その他の支出	-
財務活動収入	38,400
地方債発行収入	38,400
その他の収入	-
財務活動収支	-29,471
本年度資金収支額	-10,915
前年度末資金残高	38,106
本年度末資金残高	27,192
前年度末歳計外現金残高	1,472
本年度歳計外現金増減額	-202
本年度末歳計外現金残高	1,270
本年度末現金預金残高	28,462

有形固定資産の明細

自治体名：那賀消防組合
 会計：一般会計

年度：平成30年度

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	1,543,939	-	-	1,543,939	816,189	45,842	727,750
土地	211,860	-	-	211,860	-	-	211,860
建物	913,745	-	-	913,745	574,594	18,309	339,151
建物付属設備	187,036	-	-	187,036	158,625	3,961	28,411
工作物	227,845	-	-	227,845	79,748	23,457	148,097
船舶	3,454	-	-	3,454	3,223	115	231
物品	974,357	43,340	32,050	985,648	842,581	51,888	143,067
物品	974,357	43,340	32,050	985,648	842,581	51,888	143,067
合計	2,518,297	43,340	32,050	2,529,587	1,658,770	97,731	870,817

有形固定資産に係る行政目的別の明細

年度：平成30年度

自治体名：那賀消防組合
会計：一般会計

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	-	-	-	-	-	727,750	-	727,750
土地	-	-	-	-	-	211,860	-	211,860
建物	-	-	-	-	-	339,151	-	339,151
建物付属設備	-	-	-	-	-	28,411	-	28,411
工作物	-	-	-	-	-	148,097	-	148,097
船舶	-	-	-	-	-	231	-	231
物品	-	-	-	-	-	143,067	-	143,067
物品	-	-	-	-	-	143,067	-	143,067
合計	-	-	-	-	-	870,817	-	870,817

地方債等(借入先別)の明細

自治体名:那賀消防組合
 年度:平成30年度

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	350,975	66,127	0	282,598	65,400	0	0	0	2,977
一般公共事業									
公営住宅建設									
災害復旧									
教育・福祉施設									
一般単独事業	350,975	66,127	0	282,598	65,400	0	0	0	2,977
その他									
【特別分】									
臨時財政対策債									
減税補てん債									
退職手当債									
その他									
合計	350,975	66,127	0	282,598	65,400	0	0	0	2,977

地方債等(利率別)の明細

自治体名: 那賀消防組合

年度: 平成30年度

(単位: 千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
	350,975	350,975						

地方債等（返済期間別）の明細

自治体名：那賀消防組合

年度：平成30年度

(単位：千円)

地方債等残高	1年以内		1年超 2年以内		2年超 3年以内		3年超 4年以内		4年超 5年以内		5年超 10年以内		10年超 15年以内		15年超 20年以内		20年超	
350,975	66,127	63,247	63,344	63,442	59,273	35,542												

引当金の明細

自治体名：那賀消防組合

年度：平成30年度

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	68,042	72,978	68,042		72,978
合計	68,042	72,978	68,042		72,978

補助金等の明細

自治体名:那賀消防組合

年度:平成30年度

会計:一般会計

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	岩出市総合行政システム保守負担金	岩出市	389	システム保守負担金	
	和歌山県総合防災情報システム負担金	和歌山県	1,358	和歌山県総合防災情報システム負担金	
	和歌山県消防救急デジタル無線整備推進協議会	和歌山県消防救急デジタル無線整備推進協議会	8,427	消防救急デジタル無線整備費負担金	
	下水道使用に伴う受益者負担金		88	受益者負担金	
	計		10,262		
	その他の補助金等	消防長会等各種団体負担金	消防長会等各種団体	604	消防長会等各種団体運営負担金
		和歌山県消防学校入校費用	職員	2,378	消防学校入校費用補助
		京都市消防学校入校費用	職員	224	消防学校入校費用補助
		消防大学校入校費用	職員	539	消防大学校入校費用補助
		職員業務別研修負担金	職員	179	研修負担金
技能等資格取得費用		職員	236	資格取得費用補助	
和歌山県市町村総合事務組合負担金		和歌山県市町村総合事務組合	76,120	和歌山県市町村総合事務組合負担金	
和歌山県市町村総合事務組合特別負担金		和歌山県市町村総合事務組合	2,776	和歌山県市町村総合事務組合特別負担金	
簡易無線電波利用料		近畿総合通信局	5	簡易無線電波利用料	
防火協力団体等助成金		防火協力団体	150	防火協力団体等助成金	
合計	和歌山県市町村総合事務組合、海南市及び紀美野町消防通信指令事務協議会負担金	和歌山県市町村総合事務組合、海南市及び紀美野町消防通信指令事務協議会	17,858	消防通信指令事務協議会負担金	
	計		101,069		
合計			111,331		

財源の明細

自治体名: 那賀消防組合
 年度: 平成30年度

(単位: 千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	市町村負担金	1,225,798	
		防災航空隊派遣職員に係る給与等還付資金	9,445	
	国県等補助金	小計		
		資本的補助金		
		計		
		経常的補助金		
		計		
		小計		
		合計		1,235,243
		特別会計		

財源情報の明細

自治体名：那賀消防組合

年度：平成30年度

会計：一般会計

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	1,278,992	-	-	1,176,325	102,667
有形固定資産等の増加	43,340	-	38,400	4,940	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-
その他	2,979	2,979	-	-	-
合計	13,253,111	2,979	38,400	1,181,265	102,667

資金の明細

自治体名:那賀消防組合

年度:平成30年度

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金預金	27,192
合計	

注 記

重要な会計方針等

① 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

資産評価及び固定資産台帳整備の手引き〔平成 27 年 1 月総務省〕に定める評価基準及び評価方法による。ただし、地方公営企業会計法が適用される会計については、地方公営企業会計基準による。

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得価額とし、取得価額が不明なものは原則として再調達価額としております。

また開始後については、原則として取得価額とし再評価は行わないこととしております。

② 有価証券等の評価基準及び評価方法

【市場価格があるもの】

該当ありません。

【市場価格がないもの】

該当ありません。

③ 有形固定資産等の減価償却の方法

【有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品）】

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物	31年～38年
建物附属設備	8年～17年
工 作 物	7年～40年
物 品	4年～17年

④ 引当金の計上基準及び算定方法

【投資損失引当金】

該当ありません。

【徴収不能引当金】

該当ありません。

【賞与等引当金】

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及び法定福利費のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

【退職手当引当金】

当団体の退職手当債務から、退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に退職手当組合における積立金額の運用益のうち当団体へ按分される額を控除した額となるが、その差額がマイナスとなる為、計上なしとなっております。

【損失補償等引当金】

該当ありません。

⑤ リース取引の処理方法

【ファイナンスリース取引】

通常の売買取引に係る方法により計上しています。但し、所有権移転外ファイナンスリース取引及び重要性の乏しい所有権移転ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法により計上しています。

【オペレーティングリース取引】

賃貸借取引に係る方法により計上しています。

⑥ 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

⑦ その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

（1） 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価格又は見積額が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

(2) 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価格等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

(3) 消費税等の会計処理については、税込方式によっております。

重要な会計方針の変更

① 会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が財務書類に与えている影響の内容

変更はありません。

② 表示方法を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が財務書類に与えている影響の内容

変更はありません。

③ 資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が資金収支計算書に与えている影響の内容

変更はありません。

重要な後発事象

① 重要な業務の改廃

該当ありません。

② 組織・機構の大幅な変更

該当ありません。

③ 地方財政制度の大幅な改正

該当ありません。

④ 重要な災害等の発生

該当ありません。

⑤ その他重要な後発事象

該当ありません。

偶発債務

会計年度末においては現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるものは、次のとおりです。

① 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当ありません。

② 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

該当ありません。

③ その他主要な偶発債務

該当ありません。

追加情報

① 対象範囲（対象とする会計）

那賀消防組合一般会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

差異ありません。

③ 出納整理期間について

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

（根拠条文 地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の 5 月 31 日をもって閉鎖する。」）

④ 財務書類の表示金額単位

記載金額は千円単位で表示しております。

⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額

該当ありません。

⑥ その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

該当ありません。

⑦ 基準変更による影響額等

影響額等ありません。

⑧ 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

該当ありません。

⑨ 純資産における固定資産等形成分及び余剰金（不足分）の内容

純資産の部	内 容
固定資産等形成分	過去に投資を行った資産の現在価格を表します。 貸借対照表の固定資産と流動資産の短期貸付金と基金の簿価になります。
余剰分（不足分）	費消可能な資源の蓄積（原則として金銭）をいいます。 流動資産（短期貸付金及び基金等を除く）から将来現金等支出が見込まれる負債を控除した額になります。

⑩ 基礎的財政収支

19,591 千円 【 業務活動収支＋投資活動収支＋支払利息支出 】

⑪ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差異

項目	金額
減価償却費	97,731 千円
国庫等補助金(投資活動収入)	0 千円
引当金の繰入と戻入	4,936 千円
未収金の期首・期末残高の差異	0 千円
資産売却益	0 千円
その他	0 千円
合計	102,667 千円

⑫ 重要な非資金取引

該当ありません。